

平成26年度
加東市の財務諸表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書



加 東 市
(総 務 部 財 政 課)

— 目 次 —

I	はじめに	・・・・・・・・・・	1
II	普通会計財務諸表	・・・・・・・・・・	3
	貸借対照表	・・・・・・・・・・	3
	行政コスト計算書	・・・・・・・・・・	4
	純資産変動計算書	・・・・・・・・・・	5
	資金収支計算書	・・・・・・・・・・	6
	【 資料篇 】		
	総務省方式改訂モデル別表	・・・・・・・・・・	7

I はじめに

作成にあたって

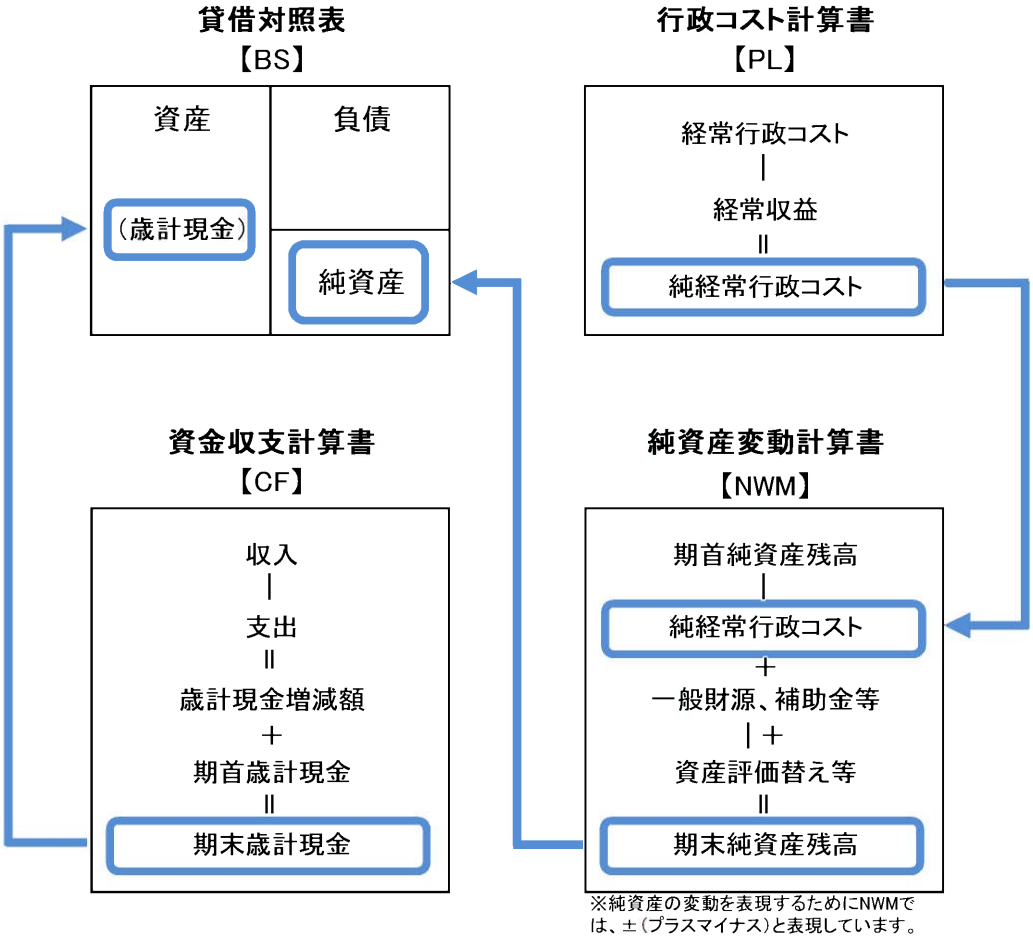
平成18年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」により、発生主義、複式簿記の基本的考え方を採り入れた財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成、公表が求められ、加東市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルに基づき、財務書類4表を作成、公表しています。

今回、平成26年度決算に係る財務書類4表を作成しましたので、その概要を公表します。

【財務書類4表】

表の名称	表の特徴
貸借対照表	平成27年3月31日時点における、土地、建物といった市の財産（資産）と、その資産を取得するための借入金（負債）、そして資産と負債の差額である純資産の金額を明らかにするもの
行政コスト計算書	平成26年度中における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常行政コスト（特定行政サービスの受益者以外が税等により負担するコスト）を明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が平成26年度中にどのように変動したかを明らかにするもの
資金収支計算書	収支の性質を3つに区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）して、それにかかる平成26年度中の資金の動きを明らかにするもの

【財務書類4表の関係】



◎上図において矢印で結ばれているところは、金額が一致することを意味しています。

Ⅱ 普通会計財務諸表

貸借対照表

平成26年度末の資産は780億7,065万7千円、その内訳は負債215億7,254万6千円、純資産564億9,811万1千円となりました。

市民一人あたりに換算すると、資産は197万1千円（前年度比1万5千円増）、負債は54万5千円（前年度比1千円増）、純資産は142万6千円（前年度比1万4千円増）となります。なお、市民一人あたりの換算は、平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口39,613人（前年度人口39,761人）に基づいて算出しています。

前年度と比較すると、資産は、基金等や現金預金の増加により、2億8,803万円の増となりました。一方、負債は、退職手当引当金の減少により5,779万5千円の減となりました。

結果、純資産において3億4,582万5千円の増となりました。

（単位：千円）

区分	26年度 A	25年度 B	増減 A-B
資産合計 A (A=D)	78,070,657	77,782,627	288,030
1 公共資産	59,001,774	59,666,754	△ 664,980
(1) 有形固定資産※	58,928,474	59,592,054	△ 663,580
(2) 売却可能資産※	73,300	74,700	△ 1,400
2 投資等	11,789,405	11,216,299	573,106
(1) 投資及び出資金	3,619,777	3,292,154	327,623
(2) 貸付金※	85,692	88,053	△ 2,361
(3) 基金等	7,805,999	7,376,667	429,332
(4) 長期延滞債権※	310,370	510,473	△ 200,103
(5) 回収不能見込額※	△ 32,433	△ 51,048	18,615
3 流動資産	7,279,478	6,899,574	379,904
(1) 現金預金	7,208,741	6,775,570	433,171
うち歳計現金	825,863	822,690	3,173
(2) 未収金	70,737	124,004	△ 53,267
①未収金	70,737	124,004	△ 53,267
②回収不能見込額	0	0	0
負債合計 B	21,572,546	21,630,341	△ 57,795
1 固定負債	19,879,720	19,906,410	△ 26,690
(1) 地方債	17,435,893	17,300,051	135,842
(2) 退職手当引当金※	2,443,827	2,601,769	△ 157,942
(3) 損失補償等引当金※	0	4,590	△ 4,590
2 流動負債	1,692,826	1,723,931	△ 31,105
(1) 翌年度償還予定地方債	1,569,695	1,609,057	△ 39,362
(2) 賞与引当金※	123,131	114,874	8,257
純資産合計 (公共資産整備補助金、一般財源等) C	56,498,111	56,152,286	345,825
負債及び純資産合計 D (B+C)	78,070,657	77,782,627	288,030

* 有形固定資産の減価償却累計額：63,367,128千円

※ 有形固定資産	行政サービスを提供するために長期にわたって使用又は利用するものとして所有し、物理的に存在する資産
※ 売却可能資産	市場価値があり、現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産で売却することが決定している、又は、近い将来売却が予定されている資産
※ 貸付金	回収期日が到来していないもので、長期延滞債権に該当しないもの
※ 長期延滞債権	当年度末日現在で回収期限から1年以上経過している債権
※ 回収不能見込額	将来の回収が見込まれない金額
※ 退職手当引当金	当年度末に全職員が普通退職したと想定した場合の要支給額
※ 損失補償等引当金	第三セクター等に係る損失補償債務
※ 賞与引当金	翌年度に支払われる予定の期末・勤勉手当のうち、当年度に負担する金額

行政コスト計算書

平成26年度の経常行政コストは156億8,463万8千円、経常収益は10億6,850万円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは、146億1,613万8千円となりました。

なお、この財源として地方税66億6,009万7千円、地方交付税38億9,709万1千円、国や県からの補助金28億4,659万2千円などがあります。

市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは39万6千円（前年度比 1万2千円増）、経常収益は2万7千円（前年度 同額）で、純経常行政コストは36万9千円（前年度比 1万2千円増）となります。

前年度と比較すると、経常行政コストは、人件費や物件費、社会保障費等が増加したことにより4億2,411万5千円の増となりました。また、経常収益は、分担金・負担金・寄附金の増加により249万2千円の増となりました。

結果、純経常行政コストとしては、4億2,162万3千円の増となりました。

（単位：千円）

区分	26年度 A	25年度 B	増減 A-B
1 人にかかるコスト	2,237,974	2,060,392	177,582
(1) 人件費	2,077,196	1,976,511	100,685
(2) 退職手当引当金繰入等※	37,647	△ 30,993	68,640
(3) 賞与引当金繰入※	123,131	114,874	8,257
2 物にかかるコスト	5,369,321	5,215,441	153,880
(1) 物件費	2,677,103	2,580,247	96,856
(2) 維持補修費※	176,685	167,323	9,362
(3) 減価償却費※	2,515,533	2,467,871	47,662
3 移転支出的なコスト	7,843,860	7,754,167	89,693
(1) 社会保障費	2,858,775	2,747,893	110,882
(2) 補助金等	1,684,593	1,700,426	△ 15,833
(3) 他会計への支出額等	3,300,492	3,305,848	△ 5,356
4 その他のコスト	233,483	230,523	2,960
(1) 支払利息	202,281	206,373	△ 4,092
(2) その他	31,202	24,150	7,052
経常行政コスト合計※ A	15,684,638	15,260,523	424,115
1 使用料・手数料	732,820	748,149	△ 15,329
2 分担金・負担金・寄附金	335,680	317,859	17,821
経常収益合計※ B	1,068,500	1,066,008	2,492
純経常行政コスト※ A-B	14,616,138	14,194,515	421,623

※ 退職手当引当金繰入等	当年度に負担すべき、職員等の退職に係る費用（退職手当組合負担金など）
※ 賞与引当金繰入	当年度に負担すべき、翌年度に支給される賞与（翌年度支給の6月期賞与のうち、12～3月分）
※ 維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
※ 減価償却費	土地を除く固定資産の当年度中に減少した資産価値
※ 経常行政コスト	資産形成に結び付かない経常的な行政サービスを提供するために発生する費用
※ 経常収益	対価性のある行政サービスを受ける特定の者（受益者）から徴収する料金等
※ 純経常行政コスト	税収等により賄われる受益者以外が負担するコスト

純資産変動計算書

平成26年度中に純資産額（期末残高一期首残高）は、3億4,582万5千円の増となりました。

これは、純経常行政コストが146億1,613万8千円あったものの、地方税や地方交付税等の一般財源120億7,019万2千円、国や県からの補助金28億4,659万2千円等の資産で補えたためです。

前年度と比較すると、純経常行政コストの増加（純資産変動計算書では減少）等により、純資産変動額は4億2,055万6千円の減となりました。

結果、期末純資産残高は、3億4,582万5千円の増となりました。

（単位：千円）

区分	26年度 A	25年度 B	増減 A-B
期首純資産残高 A	56,152,286	55,385,905	766,381
純経常行政コスト	△ 14,616,138	△ 14,194,515	△ 421,623
一般財源	12,070,192	12,020,089	50,103
地方税	6,660,097	6,648,176	11,921
地方交付税	3,897,091	3,854,183	42,908
その他行政コスト充当財源	1,513,004	1,517,730	△ 4,726
補助金等受入	2,846,592	2,868,276	△ 21,684
臨時損益等※	45,179	72,531	△ 27,352
災害復旧事業費	31,086	38,360	△ 7,274
公共資産除売却損益※、資産評価替変動額※等	14,093	34,171	△ 20,078
期末純資産残高 B	56,498,111	56,152,286	345,825
純資産変動額※ B-A	345,825	766,381	△ 420,556

※ 臨時損益等	経常的ではない純資産の増減要因（災害復旧事業費や公共資産の除売却など）
※ 公共資産除売却損益	公共資産を除却又は売却した時の損益
※ 資産評価替変動額	資産の評価替えによる資産価値の増減額
※ 純資産変動額	当年度に純資産が増減した額

資金収支計算書

経常的収支は34億9,525万7千円の黒字となっていますが、公共資産整備収支の8億865万円と投資・財務的収支の26億8,343万4千円の不足額を補てんした結果、平成26年度の期末歳計現金残高は、8億2,586万3千円となりました。

各区分を前年度と比較すると、経常的収支は、人件費や物件費、社会保障費の増加により、4,531万6千円の減、公共資産整備収支は、地方債発行額の抑制により2億4,074万6千円の減、投資・財務的収支は、基金積立額の減少等により1億8,732万5千円の増となりました。

結果、当年度の歳計現金は、前年度比317万3千円の増となり、前年度の歳計現金増減額の増加額から比較すると、9,873万7千円の減となりました。

(単位：千円)

区分	26年度 A	25年度 B	増減 A-B
1 経常的収支	3,495,257	3,540,573	△ 45,316
支出	13,028,145	12,477,527	550,618
人件費	2,400,462	2,269,581	130,881
物件費	2,677,103	2,580,247	96,856
社会保障費	2,858,775	2,747,893	110,882
補助金等	1,684,593	1,700,426	△ 15,833
支払利息等	3,407,212	3,179,380	227,832
収入	16,523,402	16,018,100	505,302
地方税	6,859,044	6,628,599	230,445
地方交付税	3,897,091	3,854,183	42,908
国県補助金等	2,394,714	2,281,680	113,034
地方債発行額	900,000	800,000	100,000
基金取崩額	16,711	20,886	△ 4,175
使用料・手数料等	2,455,842	2,432,752	23,090
2 公共資産整備収支	△ 808,650	△ 567,904	△ 240,746
支出	2,087,927	4,166,394	△ 2,078,467
公共資産整備支出	1,913,797	3,942,885	△ 2,029,088
公共資産整備補助金支出等	174,130	223,509	△ 49,379
収入	1,279,277	3,598,490	△ 2,319,213
国県補助金等	451,878	586,596	△ 134,718
地方債発行額	805,900	2,768,200	△ 1,962,300
基金取崩額、その他収入	21,499	243,694	△ 222,195
3 投資・財務的収支	△ 2,683,434	△ 2,870,759	187,325
支出	2,962,641	3,194,888	△ 232,247
投資及び出資金、貸付金	54,000	55,000	△ 1,000
基金積立額	841,393	1,044,356	△ 202,963
地方債償還額	1,609,420	1,690,109	△ 80,689
他会計等への公債費充当繰出等	457,828	405,423	52,405
収入	279,207	324,129	△ 44,922
貸付金回収額	59,554	57,509	2,045
地方債発行額	0	59,100	△ 59,100
公共資産等売却収入、その他収入	219,653	207,520	12,133
当年度歳計現金増減額	3,173	101,910	△ 98,737
期首歳計現金残高	822,690	720,780	101,910
期末歳計現金残高	825,863	822,690	3,173

【資料編】

総務省方式改訂モデル別表

資料

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,435,893
①生活インフラ・国土保全	28,152,401	(2) 長期未払金	
②教育	13,773,660	①物件の購入等	0
③福祉	1,743,950	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	556,731	③その他	0
⑤産業振興	5,049,734	長期未払金計	0
⑥消防	655,201	(3) 退職手当引当金	2,443,827
⑦総務	8,996,797	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	58,928,474	固定負債合計	19,879,720
(2) 売却可能資産	73,300		
公共資産合計	59,001,774		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,569,695
①投資及び出資金	3,619,777	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	3,619,777	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	85,692	(5) 賞与引当金	123,131
(3) 基金等		流動負債合計	1,692,826
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	5,518,692	負債合計	21,572,546
③土地開発基金	504,543		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	1,782,764		
基金等計	7,805,999		
(4) 長期延滞債権	310,370		
(5) 回収不能見込額	△ 32,433		
投資等合計	11,789,405		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,625,876		
②減債基金	757,002		
③歳計現金	825,863		
現金預金計	7,208,741		
(2) 未収金			
①地方税	64,328		
②その他	6,409		
③回収不能見込額	0		
未収金計	70,737		
流動資産合計	7,279,478		
資産合計	78,070,657		
		純資産合計	56,498,111
		負債・純資産合計	78,070,657

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	877,324 千円
②教育	203,498 千円
③福祉	715,753 千円
④環境衛生	83,201 千円
⑤産業振興	693,034 千円
⑥消防	44,828 千円
⑦総務	89,186 千円
計	2,706,824 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	616,335 千円
②地方債	324,660 千円
③一般財源等	1,765,829 千円
計	2,706,824 千円
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	3,316,322 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 17,075,845 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれています。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	注記
普通会計の将来負担額	33,132,094 千円	負債計上	【契約債務・偶発債務】
[内訳] 普通会計地方債残高	19,005,588 千円	【(翌年度償還予定) 地方債・(長期) 未払金・引当金】	
債務負担行為支出予定額	0 千円		0 千円
公営事業地方債負担見込額	12,222,977 千円		12,222,977 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,352,438 千円		1,352,438 千円
退職手当負担見込額	551,091 千円		551,091 千円
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	39,578,457 千円		0 千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,475,229 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	2,070,114 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	27,033,114 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	-6,446,363 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 17,034,456 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 63,367,128 千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産のうち財産運用等検討委員会において売却可能と判断した資産を計上しており、平成26年1月の固定資産税評価額を基に回収可能価額を算定しています。

(平成27年3月31日現在)

39,613 人

(単位：円)

※ 各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

行政コスト計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	2,077,196	13.2%	146,354	375,224	346,928	143,473	196,141	46,349	664,129	158,598			0
(2)退職手当引当金繰入等	37,647	0.2%	3,071	7,416	7,230	2,995	3,910	68	12,367	590			0
(3)賞与引当金繰入額	123,131	0.8%	7,669	19,738	18,689	7,729	10,447	2,497	47,818	8,544			0
小 計	2,237,974	14.3%	157,094	402,378	372,847	154,197	210,498	48,914	724,314	167,732			0
(1)物件費	2,677,103	17.1%	24,683	887,130	417,058	293,850	240,943	28,687	776,267	8,342			143
(2)維持補修費	176,685	1.1%	132,923	37,981	1,833	803	189	93	2,863	0			
(3)減価償却費	2,515,533	16.0%	717,479	417,620	184,237	53,767	518,034	66,737	557,859	0			
小 計	5,369,321	34.2%	875,085	1,342,731	603,128	348,420	759,166	95,517	1,336,789	8,342	0		143
(1)社会保険給付	2,858,775	18.2%		31,506	2,824,897	2,372							
(2)補助金等	1,684,593	10.7%	4,636	57,106	306,666	364,324	238,615	618,892	93,279	1,075			0
(3)他会計等への支出額	3,126,362	19.9%	723,084	0	1,308,510	815,314	275,475	3,979	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	174,130	1.1%	6,000	0	127,984	1,660	19,839	17,973	674	0			0
小 計	7,843,860	50.0%	733,720	88,612	4,568,057	1,183,670	533,929	640,844	93,953	1,075			0
(1)支払利息	202,281	1.3%									202,281		
(2)回収不能見込計上額	31,202	0.2%										31,202	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小 計	233,483	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	202,281	31,202	0
経 常 行 政 コ ス ト a	15,684,638		1,765,899	1,833,721	5,544,032	1,686,287	1,503,593	785,275	2,155,056	177,149	202,281	31,202	143
(構 成 比 率)			11.3%	11.7%	35.3%	10.8%	9.6%	5.0%	13.7%	1.1%	1.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	1 使 用 料 ・ 手 数 料 b		41,450	40,351	122,038	29,374	112,824	0	288,763	0	0		一般財源 振替額
2 分担金・負担金・寄附金 c	335,680		0	0	251,426	21,226	23,396	0	1,753	0	0		98,020
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,068,500		41,450	40,351	373,464	50,600	136,220	0	290,516	0	0		37,879
d/a	6.81%		2.3%	2.2%	6.7%	3.0%	9.1%	0.0%	13.5%	0.0%	0.0%		135,899
(差引) 純経常行政コスト a-d	14,616,138		1,724,449	1,793,370	5,170,568	1,635,687	1,367,373	785,275	1,864,540	177,149	202,281	31,202	△ 135,899

市民1人あたりの行政コスト計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【経常行政コスト】 平成27年3月31日現在の住基人口

39,613 人

(単位：円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	52,437	13.2%	3,695	9,472	8,758	3,622	4,951	1,170	16,765	4,004			0
	(2)退職手当引当金繰入等	950	0.2%	78	187	183	76	99	2	312	15			0
	(3)賞与引当金繰入額	3,108	0.8%	194	498	472	195	264	63	1,207	216			0
	小 計	56,495	14.3%	3,967	10,157	9,413	3,893	5,314	1,235	18,284	4,235			0
2	(1)物件費	67,581	17.1%	623	22,395	10,528	7,418	6,082	724	19,596	211			4
	(2)維持補修費	4,460	1.1%	3,356	959	46	20	5	2	72	0			
	(3)減価償却費	63,503	16.0%	18,112	10,542	4,651	1,357	13,077	1,685	14,078	0			
	小 計	135,544	34.2%	22,091	33,896	15,225	8,795	19,164	2,411	33,746	211	0		4
3	(1)社会保障給付	72,168	18.2%		795	71,312	60							
	(2)補助金等	42,526	10.7%	117	1,442	7,742	9,197	6,024	15,623	2,355	27			0
	(3)他会計等への支出額	78,923	19.9%	18,254	0	33,032	20,582	6,954	100	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4,396	1.1%	151	0	3,231	42	501	454	17	0			0
4	小 計	198,013	50.0%	18,522	2,237	115,317	29,881	13,479	16,177	2,372	27			0
	(1)支払利息	5,106	1.3%									5,106		
	(2)回収不能見込計上額	788	0.2%										788	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
経 常 行 政 コ ス ト	小 計	5,894	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	5,106	788	0
	a	395,946		44,580	46,290	139,955	42,569	37,957	19,823	54,402	4,473	5,106	788	4
	(構 成 比 率)			11.3%	11.7%	35.3%	10.8%	9.6%	5.0%	13.7%	1.1%	1.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1	使 用 料 ・ 手 数 料	b	18,499		1,046	1,019	3,081	742	2,848	0	7,290	0	0	0	2,474
2	分担金・負担金・寄附金	c	8,474		0	0	6,347	536	591	0	44	0	0	0	956
経 常 収 益 合 計		d	26,974		1,046	1,019	9,428	1,278	3,439	0	7,334	0	0	0	3,430
(b + c)			6,81%		2.3%	2.2%	6.7%	3.0%	9.1%	0.0%	13.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
d / a															
(差引)経常行政コスト a－d			368,973		43,534	45,271	130,527	41,291	34,518	19,823	47,068	4,473	788	4	△ 3,430

※ 各数値ごとに人口割しているため、合計が含まない場合があります。

純資産変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	56,152,286	10,777,028	47,643,318	△ 2,277,230	9,170
純経常行政コスト	△ 14,616,138			△ 14,616,138	
一般財源					
地方税	6,660,097			6,660,097	
地方交付税	3,897,091			3,897,091	
その他行政コスト充当財源	1,513,004			1,513,004	
補助金等受入	2,846,592	381,467		2,465,125	
臨時損益					
災害復旧事業費	31,086			31,086	
公共資産除売却損益	10,901			10,901	
投資損益	2			2	
損失補償等引当金繰入等	4,590			4,590	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			729,990	△ 729,990	
公共資産処分による財源増		0	△ 41,004	41,004	0
貸付金・出資金等への財源投入			830,151	△ 830,151	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 109,203	109,203	
減価償却による財源増		△ 584,312	△ 1,931,223	2,515,535	
地方債償還に伴う財源振替			1,009,835	△ 1,009,835	
資産評価替えによる変動額	△ 1,400				△ 1,400
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	56,498,111	10,574,183	48,131,864	△ 2,215,706	7,770

市民1人あたりの純資産変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

平成27年3月31日現在の住基人口

39,613 人

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,417,522	272,058	1,202,719	△ 57,487	231
純経常行政コスト	△ 368,973			△ 368,973	
一般財源					
地方税	168,129			168,129	
地方交付税	98,379			98,379	
その他行政コスト充当財源	38,195			38,195	
補助金等受入	71,860	9,630		62,230	
臨時損益					
災害復旧事業費	785			785	
公共資産除売却損益	275			275	
投資損益	0			0	
損失補償等引当金繰入等	116			116	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			18,428	△ 18,428	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,035	1,035	0
貸付金・出資金等への財源投入			20,957	△ 20,957	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,757	2,757	
減価償却による財源増		△ 14,751	△ 48,752	63,503	
地方債償還に伴う財源振替			25,493	△ 25,493	
資産評価替えによる変動額	△ 35				△ 35
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,426,252	266,937	1,215,052	△ 55,934	196

※ 各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

資金収支計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,400,462
物件費	2,677,103
社会保障給付	2,858,775
補助金等	1,684,593
支払利息	202,281
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,997,160
その他支出	207,771
支 出 合 計	13,028,145
地方税	6,859,044
地方交付税	3,897,091
国県補助金等	2,394,714
使用料・手数料	716,072
分担金・負担金・寄附金	332,188
諸収入	338,959
地方債発行額	900,000
基金取崩額	16,711
その他収入	1,068,623
収 入 合 計	16,523,402
経 常 的 収 支 額	3,495,257

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,913,797
公共資産整備補助金等支出	174,130
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	2,087,927
国県補助金等	451,878
地方債発行額	805,900
基金取崩額	0
その他収入	21,499
収 入 合 計	1,279,277
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 808,650

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	54,000
基金積立額	841,393
定額運用基金への繰出支出	1,005
他会計等への公債費充当財源繰出支出	456,823
地方債償還額	1,609,420
支 出 合 計	2,962,641
国県補助金等	0
貸付金回収額	59,554
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	51,905
その他収入	167,748
収 入 合 計	279,207
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,683,434

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,173
期首歳計現金残高	822,690
期末歳計現金残高	825,863

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は493千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	18,504,576
繰越金	△ 422,690
地方債発行額	△ 1,705,900
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 17,678,713
地方債償還額	1,811,208
財政調整基金等積立額	429,998
基礎的財政収支	938,479

市民1人あたりの資金収支計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年3月31日現在の住基人口

39,613 人

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	60,598
物件費	67,581
社会保障給付	72,168
補助金等	42,526
支払利息	5,106
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	75,661
その他支出	5,245
支 出 合 計	328,886
地方税	173,151
地方交付税	98,379
国県補助金等	60,453
使用料・手数料	18,077
分担金・負担金・寄附金	8,386
諸収入	8,557
地方債発行額	22,720
基金取崩額	422
その他収入	26,977
収 入 合 計	417,121
経 常 的 収 支 額	88,235

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	48,312
公共資産整備補助金等支出	4,396
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	52,708
国県補助金等	11,407
地方債発行額	20,344
基金取崩額	0
その他収入	543
収 入 合 計	32,294
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 20,414

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,363
基金積立額	21,240
定額運用基金への繰出支出	25
他会計等への公債費充当財源繰出支出	11,532
地方債償還額	40,629
支 出 合 計	74,790
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,503
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,310
その他収入	4,235
収 入 合 計	7,048
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 67,741

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	80
期首歳計現金残高	20,768
期末歳計現金残高	20,848

※ 各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。